

1. 日程について

11月～12月中旬頃で調整予定

2. 研修先について

〔案 1〕 よりみち／ミライエ（福島県南相馬市）

テーマ：移住定住（空き家対策）

小高区の課題：小高区の人口増加及びコミュニティ活動活性化のための移住定住の推進。
空き地・空き家の適正な管理と移住希望者等への販売・譲渡の推進。

活動内容

～よりみち～

南相馬市の移住相談窓口として2022年7月にオープン。市と連携しながら、移住を検討している方向けの移住相談や、様々なイベントの開催、移住者と地域の方との交流の場づくりを行っている。

～ミライエ～

南相馬市の空き家と住まいの窓口として、2023年1月に開所。市内の「宅建協会」「全日本不動産協会」「建築士会」3団体を中心として設立され、南相馬空き家・空き地サポートセンターが運営を担っている。空き家・空き地の利活用相談や助成金制度の案内を行っている。

〔案 2〕 住民支え合い活動づくり事業（福島県いわき市）

テーマ：まちづくり

小高区の課題：高齢化地域での地域コミュニティの活性化、及び、近隣住民の支え合いによる、高齢者の孤立防止と困りごとの解消など。

活動内容

高齢化が進行し、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、不安感や孤独感の解消を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるような仕組み作りが重要となっている。

「いわき市住民支え合い活動づくり事業」では、住民の支え合い活動を支援する生活支援コーディネーターを各地域に配置し、地域の現状と課題を共有する場である協議体を設置。暮らしのちょっとした困りごとを相談し合い、動き合うことで、地域の人たちで支え合う取組みが市内で広がっている。

〔案 3〕 凶凶倉庫（福島県相馬郡飯館村）

テーマ：まちづくり・移住定住

小高区の課題：小高区の地域資源の活用と区内外の人の交流の場づくり。

移住者と地元住民の協働でのまちづくり。

活動内容

原発事故後、営業停止になっていた「コメリ」の建物を利活用して、2022年11月に作られた施設。分野・地域・世代の垣根を超えて、飯館村に関わる様々な人が出会い、地域再生のアイデアを出し合う場となっているだけでなく、「つながりを再生する秘密基地」として、飯館村と村外の人々が交流する場にもなっている。飯館村をめぐるツアーも実施しており、飯館村にある施設・自然・人を巡り、村の現在・未来を体験してもらうことで、村の現状を正しく理解してもらい、環境やこれからの地域づくりを考えるきっかけ作りをしている。

また、施設の設立・運営を移住者が行っており、村の人を含めた様々な立場の人を巻き込み、一度「リセット」されたまちのあり方を考え、地域再生に取り組んでいる。

〔案 4〕 公民連携のまちづくり（宮城県牡鹿郡女川町）

テーマ：まちづくり

小高区の課題：小高区住民と行政の協働によるまちづくり。

活動内容

震災直後に行政が被災者の捜索活動や避難所運営を行う中、民間側の産業界は『女川のまちは俺たちが守る』を旗印に、水産業や商工業などの業種の垣根を越えた民間の組織「女川町復興連絡協議会（FRK）」を立ち上げた。

FRKは民間独自の復興計画を策定して平成24年1月に町と議会に提出。この中で、商工業者が連携しながら復興を目指す法人「まちづくり事業組合（仮）」の設立が提案されていた。FRKとしての活動はこれがひとくぎりとなり、地元産業・住民参加型の取り組みは、町長が設置した「女川まちづくりワーキンググループ」を中心に進められていった。

その後、女川町が出した『公民連携による商業エリア復興基本方針』には、「民間が行政の協力を得ながら新しい公共としての「まちづくり会社」を動かしていくことが必要不可欠」と記されている。

こうして民間主導公民連携を具現化した第三セクターの「女川みらい創造株式会社」が設立。行政はこれに先立って町役場の中に「公民連携室」を設置し、このまちづくり会社を支援する体制を整備した。